

施策	6401 企業誘致の推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	立地企業						
施策が目指す姿	安心して働ける仕事の場の確保に向け、3つのIC周辺の立地環境を活かした新たな産業基盤の整備、雇用創出効果の高い新規企業の誘致、既存企業の定着化を図る。						
成果指標	立地企業数...5年間で（現状値17件）						
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [件]	予定	21.00	23.00	25.00	27.00	29.00
		実績	28.00	33.00	33.00		
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	447,392	615,948	559,500	0	0
実績		417,894	613,569	559,500	0	0	
内 部 評 価	貢献度	上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致による新規雇用者数」を達成するために、立地企業数の増加は必要であることから本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、立地企業、新規雇用数ともに増加していない。しかし、昨年度までに目標値を超えていることから、達成度は保つことができた。					
	課題	残り1区画の早期完売。令和3年度から事業化となる栃木IC西地区及び平川地区の整備を推進する。さらに次期産業団地整備に向け、地元地権者との合意形成が課題である。					
	取組方針	多くの雇用を生む戦略的な企業誘致。栃木IC西地区及び平川地区の整備に併せ、積極的な誘致活動を行う。また次期産業団地整備に向け熟度別に段階的な調査研究を推進する。					
外 部 評 価							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	304801	企業立地促進事業費				270,480	100
	602701	インター周辺開発事業費				40,764	100
	605001	都賀インター周辺開発事業費				3,750	100
	783501	千塚産業団地自然環境モニタリング調査事業費				23,822	100
	438701	平川地区開発事業費				31,778	95
	783401	千塚産業団地管理事業費				5,492	90
	304501	企業誘致事業費				12,219	70
	712801	佐野藤岡インター周辺開発事業費				7,616	70
	305805	宇都宮西中核工業団地事務組合負担金				82,040	1
810601	栃木インター西産業団地造成事業費					0	

単位施策評価表 補表

施策	6401 企業誘致の推進		
区分	妥当性	妥当	企業誘致推進のために、産業団地の開発についての研究、基盤整備の推進並びに積極的な誘致活動、さらに立地企業の支援を行うものであり妥当である。
	コスト削減の余地	有	各事業において費用対効果を精査し、整備方針を検討することによって若干の余地があるものと思われる。
	受益者負担	適正	本施策は新たに進出する企業等に対する誘致事業であり、それらの企業の安定した事業展開によって、雇用機会の拡大並びに持続的な歳入の確保が見込めるため、受益者負担は適正であると考えられる。
	上位貢献度	有効	上位施策の雇用の創出を図るためには企業誘致の推進は最も効果的であり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	効果的な誘致活動の推進や、新たな産業団地の造成等が達成されることで、立地企業数の増加が見込めるため向上の余地はある。
内部評価	貢献度	上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致による新規雇用者数」を達成するために、立地企業数の増加が必要であることから本単位施策の目標達成による貢献度は高い。	
	達成状況	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受け、立地企業、新規雇用数ともに増加していない。しかし、昨年度までに目標値を超えていることから達成度を保つことができた。	
	課題	残り1区画の早期完売。令和3年度から事業化となる栃木IC西地区及び平川地区の整備を推進する。さらに次期産業団地整備に向け、地元地権者との合意形成が課題である。	
	取組方針	<p>戦略的な企業誘致を推進し、市内産業団地の未分譲区画の早期完売を目指す。また、令和3年度から事業化する栃木IC西地区及び平川地区の整備を推進し、トップセールスをはじめとした積極的な誘致活動を行う。</p> <p>さらに、次期産業団地整備に向け地元地権者の合意形成を図り、熟度別に段階的な調査研究を推進する。</p>	